

イタリアの財政衝突は秋に持ち越し

～秋の本格交戦を前に一時停戦～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

◇ 先月イタリアに対して財政赤字の是正手続きの開始を示唆した欧州委員会は、イタリア政府が赤字抑制策を発表し、2019年の財政見通しを修正したことを受け、手続き開始の勧告を見送った。但し、2020年についてはVAT増税の撤回とフラット税の導入を計画しており、今回を遥かに上回る赤字抑制策が必要。来年度の予算審議が本格化する秋にEUとの対立が再燃する公算。

欧州委員会は3日、財政規律違反の恐れがあるイタリアに対して、最終的に制裁発動につながる「過剰な赤字手続き（EDP）」を開始する勧告を見送った。同委員会は6月5日、2018年の実績データに基づき、イタリアの財政再建への取り組みが不十分として、債務基準に照らしたEDPの開始が妥当との判断を下していた（詳しくは6月6日付けレポート「[EUがイタリアに宣戦布告](#)」を参照されたい）。EUの経済財務委員会が同月11日、イタリア政府に対して財政規律を遵守するうえで必要な措置を採ることを要請。これを受けてイタリア政府は今年1日、総額76億ユーロ（GDP比0.43%）相当の赤字削減措置を通じて、2019年の財政赤字の対GDP比率の計画を当初の2.4%から2.04%に引き下げることを発表した。赤字抑制は、当初計画を上回る歳入実績、最低所得補償と年金改革の一部見直し、一部歳出の凍結決定、一過性の歳入増などによるもの。EUが財政規律の監視対象として重視する構造的財政赤字（景気変動と一過性の要因の影響を除いた財政赤字）も、当初計画での赤字拡大から赤字縮小に変更された。9日にイタリアのEDP入りの是非を判断するEU経済財務閣僚理事会を控えるなか、こうしたイタリア政府の対応を受け、欧州委員会は昨年冬に続き、EDPの開始を見送る決断をした。

イタリア政府は1日の書簡で、2020年についてもEUの財政規律が要求する構造的財政赤字の削減を継続することを示唆している。ただ、2020年に実施予定の付加価値税（VAT）の引き上げを方針を撤回することを示唆し、包括的な歳入見直しと税制改正、2019年同様に最低所得補償と年金改革による歳出抑制などで、その財源を捻出するとしている。加えて、連立政権内で発言力を増す同盟のサルビーニ党首は、同党の公約であるフラット税の本格導入に意欲をみせている。VATの増税撤回で2020年の財政赤字は100億ユーロ近く膨らむことが予想され、フラット税の導入にも100～150億ユーロ程度の代替財源の捻出が必要とみられている。来年度の予算審議が本格化する秋に、財政運営を巡るEUとの対立が再び表面化する可能性は高い。今後の日程を確認しておく、イタリア政府は9月27日までに修正後の経済財政文書（DEF）を発表し、10月15日までに来年度の予算案を欧州委員会に提出する。欧州委員会は11月末までに予算案に対する意見を表明し、イタリア議会は12月末までに欧州委員会の意見を反映した予算案を議会で可決する必要がある。昨年は「とりわけ重大な規律違反がある」として、10月23日にイタリア政府に予算の再提出を求めた。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。